



2026年9月7日

各位

会社名 株式会社立花エレクトック
 代表者名 代表取締役社長 布山尚伸
 (コード番号 8159 東証プライム市場)

問合せ先 取締役執行役員 管理部門担当 松浦良典
 電話 (06) 6539-2718

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026年9月7日開催の当社取締役会において、下記のとおり審議・決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社の株価に関連する指標のうち、PBRは2026年3月末時点で0.60倍、2026年8月末時点では0.81倍と改善しておりますが、依然として1倍を下回った水準で推移しています。

また、PERについても、2026年3月末時点で8.67倍、2026年8月末時点では12.72倍と、株式市場における当社株価は引き続き割安の評価となっております。

これは、①2024年3月期の最高業績から利益水準が一時低下して現在回復の途上にあること
 ②株式の流動性が低いこと ③BtoBの業界にあって認知度が低いこと、が要因であると考えております。

一方で、業績は2026年3月期に経常利益・当期純利益が前期を上回り、さらに2027年3月期第1四半期の実績を踏まえて2026年8月には通期業績予想を上方修正いたしました。これを受けて、2025年3月末で2,403円であった株価は、2026年3月末に2,858円、2026年8月末には4,050円と上昇基調にあります。引き続き次項の対策を実行していくことで企業価値を向上させてまいります。

①当社グループの経営指標に対する連結業績の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高 (百万円)	193,431	227,266	231,042	220,112	227,511
営業利益 (百万円)	6,710	10,316	10,764	8,222	7,511
経常利益 (百万円)	7,412	11,001	11,866	8,690	9,117
当期利益 (百万円)	5,144	7,841	8,471	7,046	7,422

②当社株価の分析指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	204	314	347	300	330
1株当たり配当金 (円)	60	90	100	100	100
1株当たり純資産 (円)	3,092	3,389	3,861	4,134	4,777
期末株価 (終値) (円)	1,647	1,989	3,235	2,403	2,858
配当性向 (%)	29.4	28.7	28.8	33.4	30.3

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
配当利回り (%)	3.64	4.52	3.09	4.16	3.50
PBR (倍)	0.53	0.59	0.84	0.58	0.60
PER (倍)	8.07	6.34	9.32	8.01	8.67

2. 方針・目標

2027 年 3 月期を初年度とする中長期経営計画「GIC30」(Global Innovation Company 30、2027 年 3 月期から 2031 年 3 月期までの 5 ヶ年計画)で最終年度 2031 年 3 月期の目標として掲げた、連結売上高 3,000 億円以上、営業利益 120 億円以上、営業利益率 4%以上、海外関連売上高比率 30%以上の達成に向けて、事業成長とグローバル展開を加速させます。あわせて、累進配当を基盤とした株主還元の強化、政策保有株式の縮減による株式流動性の向上、積極的な情報発信と能動的な IR 活動を展開し、PBR 1 倍超を目指してまいります。

なお、「GIC30」は 5 ヶ年計画ではありますが、事業環境の変化に対応するため 3 年目に進捗のレビューを行い、必要に応じて戦略投資と資本政策の見直しを進めてまいります。

(1) 「GIC30」の各施策実行による事業成長と収益力の向上

- ・ 来たるべき未来社会に選ばれるグローバル技術商社としてソリューション提案力を強化するとともに、人基軸経営の下で採用と育成の人財投資を継続します。
- ・ 海外を含めたグループ全体の効率を向上させる IT プラットフォームを構築し、AI を組み合わせることで業務の変革を行い、利益生産性の向上を図ります。
- ・ 成長市場であるインドを始め、顧客需要のある地域に対応したグローバル展開を加速させます。

(2) 株式流動性の向上

- ・ 当社株式の 1 日当たり平均売買代金は 0.97 億円 (2025 年度)にとどまり、2026 年 4 月から 8 月までの平均売買代金も 1.41 億円と改善の余地があります。株式市場における出来高の増加に向けて、政策保有株式の縮減を段階的に進めてまいります。

(3) 資本効率の向上と株主還元の強化

- ・ 「GIC30」期間においては、従来の安定配当を基盤とした方針を改め、累進配当を基盤とした利益還元を進める方針といたしました。
- ・ 初年度となる 2027 年 3 月期の年間配当金は、前期比 20 円増配の 120 円を予定しております。
- ・ 2026 年 3 月期までの 3 年間で 3,000,000 株の自己株式を取得し、資本効率の向上に努めてまいりました。今後の自己株式取得についても、成長投資との適正な株主還원을勘案しながら検討してまいります。

(4) 能動的な IR 活動の実施

- ・ 機関投資家ならびに個人投資家に向けた IR に注力してまいります。
- ・ 機関投資家に向けては対話の機会を増やし、個人投資家向けには決算説明会動画の公開や書き起こし記事を提供することで当社の魅力を伝えてまいります。また、「GIC30」の進捗について

も定期的に説明の場を設けてまいります。

- ・また、対話を通じて把握したご意見等は、適宜経営陣にフィードバックして施策や活動に反映させてまいります。

(5) 積極的な情報発信

- ・IR 情報はもちろんのこと、サステナビリティ推進情報や展示会出展情報などの PR 情報を積極的に発信してまいります。
- ・統合報告書を当社の企業価値を総合的に把握できるツールと位置付け、財務・非財務の情報を一体で示すことにより、内容の充実を図ってまいります。あわせて英文版の充実により、海外投資家への情報提供を強化してまいります。
- ・当社の事業内容、取り扱い製品、上記のような情報発信を今後も積極的に行っていくことにより、技術商社としての当社のビジネスモデルと強みを理解していただくことに努めます。

以 上